

(様式第1)

平成24年 月 日

(実証機関)

一般財団法人建材試験センター
理事長 長田 直俊 殿

(実証申請者)

〇〇〇〇株式会社(会社名)
代表取締役 □□□□(代表者名) 印

実証申請書

平成24年度環境技術実証事業地球温暖化対策技術分野(照明用エネルギー低減技術(反射板・拡散板等))実証試験要領第1部本編 第3章1申請の規定に基づき、下記のとおり申請します。

項目		記入欄
実証申請者について	担当者所属・役職	
	担当者	
	郵便番号(半角)	
	住所※1	
	電話番号(半角)	
	FAX番号(半角)	
	メールアドレス(半角)	
	ホームページ(半角)	
製品について	技術開発企業名※2	
	実証対象製品名※1	
	実証対象製品の型番※1	
【納入実績※3】		
【添付資料】(必要書類を添付のうえ、以下の項目に✓を入力願います。)		
	様式第2	
	様式第3	
	実証対象製品の基本仕様書または施工マニュアル	
	実証対象製品のパンフレット	

※1: 漢字・仮名は**全角**、英数字等は**半角**でご記入願います。

※2: 実証申請者と技術開発企業名が同じである場合は、記載は不要です。

※3: 製品の納入実績を具体的に例示して下さい。既に製品化されている場合は、販売実績(数量)をご記入ください。納入実績は公開いたしません。

1. 実証対象技術の概要

項目	記入欄
技術の原理	
特徴・長所	
写真・図等※	

※写真・図等を貼付願います（別添可）。

2. 自社による試験結果※

項目	測定値等	備考
全光線反射率（％）		
鏡面反射率（％）		
拡散分光反射率（％）		
全光線透過率（％）		
平行光線透過率（％）		
拡散分光透過率（％）		
配光曲線		
照明消費電力低減表		
不快グレア（UGR）		
分光分布		
平均演色評価数		

※保有している場合は、ご記入ください。保有していなければ記載する必要はありません。

3. 技術仕様

項目		記入欄
設置条件	対応する室内環境	
	施工上の留意点	
	その他設置場所等の制約条件	
形状・サイズの概要		
メンテナンスの必要性 耐久性・製品寿命など		

4. コスト概算 製品価格、施工費等

項目	記入欄			
	費目	単価	数量	計
購入費	イニシャルコスト			
	合計			
施工費 設置費	イニシャルコスト			
	合計			
その他	イニシャルコスト			
	合計			
備考				

5. 技術の先進性について

--

6. その他（特記すべき事項）

--

7. 公的資金による実証等

申請日以前に、公的資金による技術実証等を行ったことはありますか。
該当するものに○を付けてください。

記入欄	項目
	行ったことがある
	行ったことはない

(様式第2)

平成24年 月 日

(実証機関)

一般財団法人建材試験センター
理事長 長田 直俊 殿

(実証申請者)

〇〇〇〇株式会社 (会社名)
代表取締役 □□□□ (代表者名) 印

同一規格製品 (OEM 製品) に関する確認書

(1) 申請した製品

実証対象技術の製品名・型番※ ¹	
実証申請者 (申請企業名)	

(2) 同一規格製品 (OEM 製品)

↓いずれかに○を記入願います。	
<input type="checkbox"/>	同一規格製品はない。
<input type="checkbox"/>	同一規格製品はあるが、実証試験結果報告書への記載は必要ない (関連企業との調整は済ませている)
<input type="checkbox"/>	同一規格製品があり、実証試験結果報告書への記載が必要 →下表に該当する製品名等を記載してください。

1	製品名・型番※ ²		
	申請者	企業名	
		所属・役職	
		担当者氏名	
		担当者の連絡先	(〒 -)
2	製品名・型番※ ²		
	申請者	企業名	
		所属・役職	
		担当者氏名	
		担当者の連絡先	(〒 -)

※1 : 申請書で記載した製品名・型番を記入すること。

※2 : 同一規格製品 (OEM 製品) の製品名・型番を記入すること。申請した製品との関係を示す書類を添付すること。

※3 : 欄が足りない場合は適宜同様の欄を追加すること。

(様式第3)

平成24年 月 日

(実証機関)

一般財団法人建材試験センター
理事長 長田 直俊 殿

(実証申請者)

〇〇〇〇株式会社 (会社名)
代表取締役 □□□□ (代表者名) 印

平成24年度環境技術実証事業地球温暖化対策技術分野
(照明用エネルギー低減技術(反射板・拡散板等))における確認事項に関する確認書

本年度の当分野における実証事業に継続的に参画するうえで、以下に示す確認事項を理解し、確認いたしました。

1. 平成24年度環境技術実証事業実施要領¹⁾について
実証対象技術の応募にあたり、平成24年度環境技術実証事業実施要領を併せて確認している。
2. 実証の定義
 - i) 平成24年度環境技術実証事業実施要領 序 総則.2.「実証の定義」に記載されている内容を十分に理解している。
3. 実証試験結果報告書の利用(引用)方法
 - i) 実証試験結果報告書の引用を行う際は、科学技術情報流通技術基準(SIST: Standards for Information of Science and Technology)・SIST 02-2007「参考文献の書き方」²⁾に従い、結果の表・図(グラフ)の近傍に情報を記載する。
 - ii) 報告書の結果を抜粋し、他の技術と併記するなどして一覧で表示する場合には、当事業の普及促進の一環としてのみ学術論文等で利用することができることを理解している。これ以外への利用については、環境省と協議する。
4. その他
 - i) 環境技術実証事業ロゴマークの利用及び実証試験結果報告書の引用をする際は、原則、環境省または実証運営機関に問い合わせをし、確認を得ることとする。
 - ii) 実証試験結果報告書の著作権は、環境省に帰属する(平成24年度環境技術実証事業実施要領 第11章 3.による)。

1) 環境省. 平成24年度環境技術実証事業実施要領,
http://www.env.go.jp/policy/etv/pdf/intro/yoryo_h24.pdf.

2) 独立行政法人科学技術振興機構. 科学技術情報流通技術基準 SIST 02-2007「参考文献の書き方」,
第1版, 2007, p40, <http://sist-jst.jp/index.html>, (2009-11).